

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務	○	現段階では民間委託の導入は未定だが、正規の技能労働者から非正規の任用職員へ移行します。	22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	2	40.0%	民間や団体の都合施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行う施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	58.6% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	民間や団体の都合施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行う施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	59.5% 46.7%
プール	0	0			0		68.9% 48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		83.3% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	民間や団体の都合施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行う施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	49.4% 41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから、施設自体の方向性を検討している段階にあるため。	0		8.9% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度、業務委託、臨時職員のいずれで運営することが有利であるかを見極めていく状況である。	1		32.0% 38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	すでに業務委託しており、指定管理者導入の効果が低い。	1	運営自体は業務委託しており、公金取り扱いや、施設運営の管理運営のため自治体職員を配置することが望ましいと考える。	24.8% 21.7%
図書館	2	0	0.0%	あり方検討委員会等で運営すべきと賛意を欠いている施設であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を有利に推進できると考える。	17.2% 17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	5	100.0%		0		28.6% 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は自主自立のまちづくりを推進を目的とした施設であり、市民と行政の役割分担に基づく役割の明確化を図っているため、直営で運営すべきと考える。	0		26.1% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	設置補修工事を行っているため現状運営で管理運営を行っている。	1	施設自体のあり方を検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	56.2% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		52.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	施設自体のあり方を検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	3	地域総合センターから引き継がれた施設であり人権教育推進事業を行っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利であると考え。	22.9% 22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体 委託率 21.1% 全国(市区町村分) 委託率 18.5%

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
類似団体	16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	対象部署
			首長部局 企業局 教育委員会 その他
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
<p>行政改革プランの取り組み項目における、「公共サービスの行政間および民間委託等に関する指針」に基づき、業務集約化と併せて民間委託の可能性と効果を検討中である。</p>			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果

【参考】類似団体 実施率 2.2% 全国(市区町村分) 委託率 2.6%

類似団体	実施率	委託率
類似団体	31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→	実施率(類似団体)
	タイプ	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
実施予定	○	→	実施率(類似団体)
	タイプ	実施予定時期	
	自治体クラウド	平成30年度	
	単独クラウド		
検討中		→	実施率(類似団体)
	検討状況		
未実施		→	実施率(類似団体)
	実施しない理由		

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 17.8% 単独クラウド 30.0%

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド
類似団体	17.8%	30.0%
全国	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 97.8%	→	全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】	類似団体 作成割合 10.0%	→	全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。